

# 入札説明書

この入札説明書は、愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号。以下「会計規則」という。）及び本件委託業務に係る入札公告において定めるもののほか、競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

## 1 競争入札に付する事項

別記1のとおり

## 2 入札参加者に必要な資格

知事の審査を受け、令和5年度から令和7年度までの製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項のいずれにも該当するもの。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札をする日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中でない者であること。
- (3) 法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。
- (4) 警備業法（昭和47年法律第117号）第5条の規定による愛媛県公安委員の認定を受け、又は同法第9条の規定による愛媛県公安委員会へ届出を行った者であること。
- (5) 愛媛県内に本社、本店（又は支店、営業所）を有する者。
- (6) 過去2年間において、国、地方公共団体等から本業務と類似した業務を受注し遂行した実績を有し、適正かつ確実に業務を履行できる者であること。

## 3 入札及び開札

- (1) 入札参加者又はその代理人は、仕様書、別添契約書（案）、会計規則及び契約に関して知事が別に定めるものを熟覧のうえ、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、別記3に掲げる者に、令和8年3月23日（月）午後5時15分までを期限として質問書を次のとおり提出することができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

ア 質問方法は、仕様書等に関する質問書に質問事項を記載し、電子メールにより提出すること。  
（送信後に電話により受信について確認すること。電話番号、ファクシミリ番号及び電子メールアドレスは別記中3に同じ）

イ 質問に対する回答は、入札日の前日までに電子メールにより回答する。

- (2) 入札参加者又はその代理人は、別紙様式による入札書を直接に提出しなければならない。郵便、加入電話、電報、ファクシミリ、その他の方法による入札は認めない。
- (3) 入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (4) 入札書の提出場所は、別記2の(1)のとおり。
- (5) 入札書の提出日時は、別記2の(2)のとおり。
- (6) 入札参加者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書を提出しなければならない。この場合、愛媛県があらかじめ用意した入札書を使用することができる。
  - ア 委託業務名
  - イ 入札金額
  - ウ 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、名称又は商号及び代表者の職氏名。以下同じ。）及び押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）
  - エ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所、氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印
- (7) 入札参加者又はその代理人は、書類の文字及び印影を、明瞭で、かつ消滅しないもので記載し、

入札金額は、アラビア数字を用いること。

- (8) 入札参加者の代理人は、委任状に、入札の際に代理人が使用する印鑑を押印すること。
- (9) 入札書は、封入のうえ提出すること。
- (10) 入札参加者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分に押印をしておかなければならない。ただし、金額部分の訂正は認めない。
- (11) 入札参加者又はその代理人は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。
- (12) 入札参加者又はその代理人は、入札書を提出するときは、入札公告等において求められた義務を履行するために必要とする関係書類をあわせて提出しなければならない。
- (13) 入札参加者又はその代理人が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (14) 入札金額は、当該委託業務に要する費用一切の諸経費を含めて入札金額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者又はその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (15) 入札参加者又はその代理人は、委託料の部分払の有無、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）等に基づき十分考慮して入札金額を見積もるものとする。
- (16) 入札公告等により競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を提出した者が、開札時に競争に参加する者に必要な資格を有すると認められることを条件に、あらかじめ入札書を提出した場合において、当該者に係る資格審査が開札日時までに終了しないとき、又は資格を有すると認められなかったときは、当該入札書は落札決定の対象としない。
- (17) 開札の日時・場所は別記 2 の(3)のとおり。
- (18) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとする。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。
- (19) 入札会場には、入札参加者又はその代理人並びに入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）以外の者は入室することができない。
- (20) 入札参加者又はその代理人は、開札時刻後においては入札会場に入場できない。
- (21) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札会場を退場することはできない。
- (22) 入札会場において、次の各号のいずれかに該当する者は、当該入札会場から退去させる。
  - ア 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
  - イ 公正な価格を害し、又は、不正な利益を得るための連合をした者
- (23) 入札参加者又はその代理人は、本件委託業務に係る入札について他の入札参加者の代理人となることはできない。
- (24) 予定価格の制限内の価格での入札がないときは、3 回を限度として入札をするものとする。3 回の入札をするもさらに落札者がいないときは、2 回を限度として見積に移行するものとする。

#### 4 入札保証金

会計規則第 135 条から第 137 条による。

ただし、「入札（契約）保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者は、これを免除する。

（別添「入札保証金及び契約保証金について」を参照）

#### 5 無効の入札書

次の各号のいずれかに該当する入札書は、無効とする。

- (1) 入札公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
- (2) 委託業務名及び入札金額のない入札書
- (3) 入札参加者本人の氏名及び押印のない、又は判然としない入札書
- (4) 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない、又は判然としない入札書（入札参加者本人の氏名又は代理人であることの表示のない、又は判然としない場合には、正当な代理であることが委任状その他で確認されたものを除く。）
- (5) 委託業務等の名称に重大な誤りのある入札書
- (6) 入札金額の記載が不明瞭な入札書
- (7) 入札金額を訂正した入札書
- (8) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書
- (9) 数回にわたり反復して行う入札において、前回の最低入札金額以上の金額を記載した入札書
- (10) その他、入札に関する条件に違反した入札書

## 6 落札者の決定

- (1) 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格でもって申込みをした者を契約の相手方とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。
- (3) (2)の同価の入札をした者のうち、出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係のない職員に、これに代わってくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (4) この委託業務は、愛媛県会計規則第 134 条第 1 項の規定に基づき、最低制限価格を設定しており、この価格を下回る価格で入札を行った者は、落札者としない。
- (5) 落札者を決定したときは、速やかに、落札者を決定したこと、落札者の氏名並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に通知するものとする。
- (6) 落札者が、指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとする。

## 7 契約保証金

愛媛県会計規則第 152 条から第 154 条までの規定による。

ただし、別添「入札（契約）保証金免除申請書」を提出し、免除の決定を受けた者については、これを免除する。（別添「入札（契約）保証金について」を参照）

## 8 契約書の作成

- (1) 契約書は書面によるほか、えひめ電子契約システムを活用した契約締結（以下「電子契約」という。）が可能である。
- (2) 落札した場合に電子契約を希望する場合は、入札要求事項提出期限までに電子メール（[ima-soumu@pref.ehime.lg.jp](mailto:ima-soumu@pref.ehime.lg.jp) 宛て）にて「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を提出すること。
- (3) 競争入札を執行し契約の相手方が決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。
- (4) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 契約者が契約の相手方と契約書に記名して押印（電子契約の場合は、電子署名）しなければ、本契約は確定しないものとする。

## 9 契約条項

別添契約書（案）及び添付書類のとおり。

## 10 入札者に求められる義務

- (1) 入札参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた経済上及び技術上の要件について、開札日の前日までに入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。
- (2) 入札参加者又はその代理人は、入札公告等において求められた本件業務に係る技術仕様等について、指定する期日までに入札参加者の負担において完全な説明をしなければならない。

## 11 その他必要な事項

- (1) 契約担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地は、別記3のとおり。
- (2) 入札参加者若しくはその代理人又は契約の相手方が、本件委託業務に関して要した費用については、全て当該入札参加者若しくはその代理人が負担するものとする。
- (3) 本件委託業務に関して照会先は、別記3のとおり。

## 別記

### 1 競争入札に付する事項

- (1) 件名  
愛媛県今治庁舎警備業務
- (2) 委託業務の内容等  
別添仕様書のとおり。
- (3) 委託期間  
令和8年4月1日から令和7月31日まで
- (4) 履行場所  
愛媛県今治庁舎  
(所在地：今治市旭町1丁目4番地9)
- (5) 入札方法  
(2)についての総価で行う。

### 2 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出先  
愛媛県東予地方局今治支局総務県民室  
(愛媛県東予地方局今治支局 3階中会議室)
- (2) 入札書の提出日時  
令和8年3月27日(金)14時00分
- (3) 開札の日時及び場所  
日時 令和8年3月27日(金)14時00分  
場所 愛媛県東予地方局今治支局 3階中会議室

### 3 契約事務担当者及び仕様書等に係る照会先

- (1) 担当者 大内
- (2) 部局の名称 愛媛県東予地方局今治支局総務県民室
- (3) 所在地 今治市旭町1丁目4番地9
- (4) 電話 0898-23-2500(内線201)

### 4 事前に提出する書類等

- (1) 提出書類
  - ①誓約書
  - ②入札参加資格確認申請書
  - ③愛媛県公安委員会交付の警備業認定書(写)又は認定を受けたことを示す標識
  - ④履行実績を証明できる資料(契約書の写し等)
  - ⑤入札(契約)保証金の免除申請に係る関係書類(免除を希望する場合のみ)
- (2) 提出先 愛媛県東予地方局今治支局総務県民室(今治市旭町1丁目4番地9)
- (3) 提出期限 令和8年3月23日(月)午後5時15分